



大分大学 環境報告書

2024 Oita University
Environmental
Report
ニダイジェスト版ニ

学長からのメッセージ

環境報告書2024の刊行にあたって

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が2類から5類へ変更になったことに伴い、社会生活や経済活動は、ようやく感染拡大以前の姿を取り戻しました。本学においても、以前にもまして充実した教育、研究、診療に取り組んでいます。

また、新興感染症の脅威は世界中に存在する一方、近年は気候変動、環境破壊、大規模な自然災害などが頻発しています。加えて国際情勢が一層複雑化するなど、さまざまな困難に立ち向かわなければならない状況が続いています。

一方、特に地球全体の環境保全とそのための環境への配慮などは極めて深刻な課題であり、カーボンニュートラルの実現やSDGsへの貢献を始めとした様々な取り組みが求められています。また、様々な取り組みを実践するには、多様性に溢れた議論と魅力的かつ持続可能なデザインも必要です。

このような状況に対し本学では「大分大学ビジョン2040～次世代につなぐ、そして未来を創る～」を掲げ、知の拠点としての役割を果たすべく改革を進めるとともに、本学の環境負荷削減目標については、2022年度から新たに「2013年度を基準として本学の教育研究活動等の業務から排出される温室効果ガスの排出量を2030年度までに51%削減する」と定めています。

感染症に関する基礎研究や創薬までを含めた臨床研究を集結させた、グローバル感染症研究センターの研究棟が2024年3月に完成し、ますます多くの研究成果を生み出す拠点となることを目指しています。

また、脱炭素社会に向けた経営戦略であるGX（グリーン・トランスフォーメーション）に関する本学研究者チームを発足させ、大分県内の産官学が連携し、大分市の臨海工業地帯にある大分コンビナートの脱炭素化促進を目的とした、「グリーン・コンビナートおおい」推進会議（2023年8月設置）において、研究者チームによる研究等を中心に有益な助言、提案を行っています。

本学の環境負荷削減目標については、現時点で、目標達成に向けて順調に削減できていますが、再生エネルギー等の非化石エネルギーへの転換を加速させていくなど今後もより一層の温室効果ガスの削減に努力していくとともに、「環境に貢献する大学」として、教育、研究、診療に伴うあらゆる活動において、引き続き環境負荷の低減に取り組んでいきます。

最後に、本報告書は2023年度に実施した様々な環境配慮の取り組みを教育や研究、省エネルギーに取り組んだ実績と併せてまとめたものです。

今後も環境に関する取り組みを大学全体としてさらに発展させていきたいと考えておりますので、多くの方々のご意見をいただければ幸いです。



国立大学法人大分大学 北野 正剛

環境方針

基本理念

大分大学は、地球環境問題が21世紀における人類の重要課題の一つであるとの認識に立ち、教育、研究、診療に伴うあらゆる活動において、環境負荷の低減に努め、「環境に貢献する大学」として、基本方針に沿った活動を継続的に行う。

基本方針

環境管理体制の構築

- 理事（総務・財務・広報担当）を総括責任者とする環境マネジメント対策推進会議及び省エネルギー推進委員会の充実・強化
- 省エネルギー推進委員会と各キャンパスワーキンググループとの連携、調整による環境管理体制の充実・強化

環境負荷の少ないキャンパスの構築

- 温室効果ガス排出の削減
- 省エネルギー、省資源の推進
- グリーン購入の推進を継続
- 廃棄物の削減と排水の適正な管理
- 化学物質の安全管理の徹底
- 環境負荷を低減させるための設備投資

環境研究の推進と環境教育の実践

- 本学の重要研究推進分野である「環境科学領域」等の環境に配慮した研究の推進
- 大学や附属学校での環境教育の実施

地域社会への協力・支援

- 地域の環境行政に対して専門的な立場からの協力・支援
- 市民や企業の環境意識の向上及び取組への支援

環境マネジメント体制

本学の環境マネジメント体制は次のとおりで、相互に情報を共有することで、環境整備の推進及び環境負荷の削減を進めています。

1. 環境管理体制

2012年度より、学長と各担当理事で構成される環境マネジメント対策推進会議で環境報告書を作成する体制をとりました。このことにより、各担当理事の責任の下、より充実した環境報告書を作成することを目指します。

2. 省エネルギー管理体制

理事（総務・財務・広報担当）をエネルギー管理統括者に置き、部局ごとにエネルギー管理責任者・推進者・推進員を配置しています。

各キャンパスで、エネルギー管理責任者・推進者を中心とするワーキンググループを開催し、エネルギー分析と省エネ対策を検討の上、省エネルギー推進委員会ですべての省エネルギー対策や指導を行い、環境マネジメント対策推進会議へ報告することにより、大学全体の省エネルギー管理を進めています。

環境マネジメント対策推進会議（役員会がこの会議を兼ねる）

（2023年10月1日現在）

学長

総括理事・理事（企画・戦略、医療・病院担当）

◎ 理事（総務、財務、広報担当）

理事（教育、学生・留学生支援担当）

理事（研究、産学連携担当）

理事（社会連携、コンプライアンス担当）

理事（非常勤）（高大接続、附属学校担当）

◎は総括責任者



省エネルギー推進委員会

エネルギー管理統括者（理事）

エネルギー管理企画推進者（全学の省エネルギー対策の検討・指導）



各キャンパス

ワーキンググループ（エネルギー分析と省エネ対策の検討）

エネルギー管理責任者 エネルギー管理推進者



エネルギー管理推進員（省エネ活動の啓発・推進）



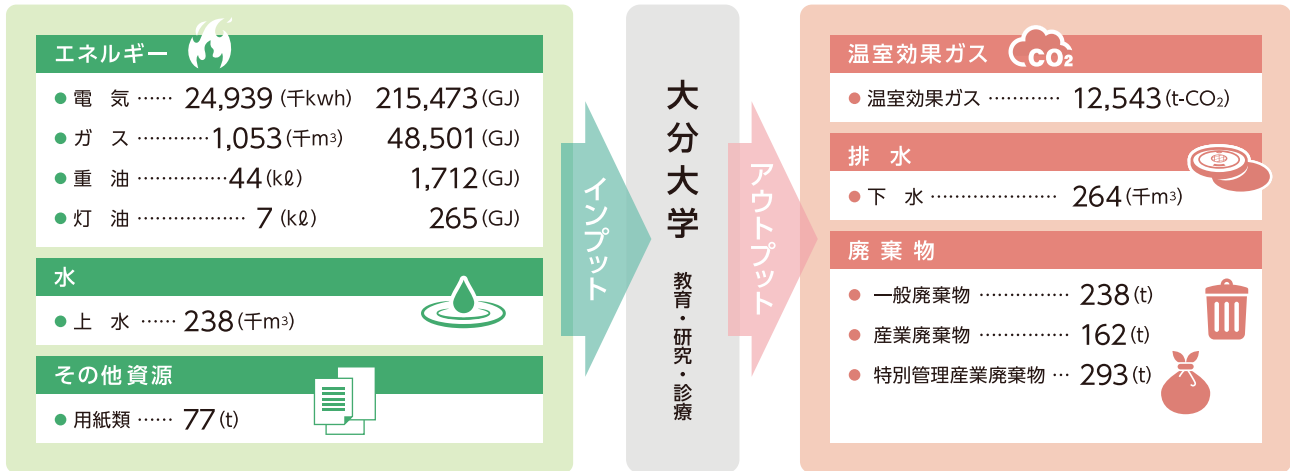
各部署・職員・学生・生協等

環境負荷削減目標

2022年3月15日役員会 決定

2013年度を基準として本学の教育研究活動等に伴い排出される温室効果ガスの排出量を2030年度までに51%削減する。

マテリアルバランス

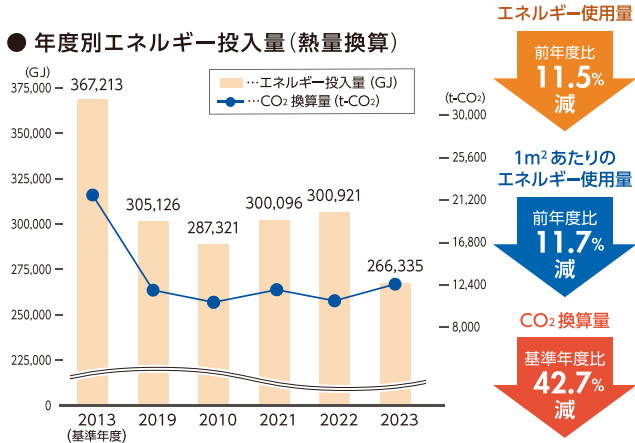


環境負荷削減の状況

エネルギー投入量

前年度に対して11.5%減となっています。

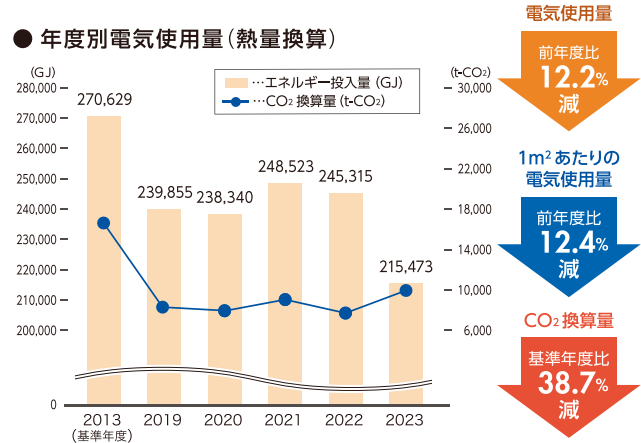
また、エネルギー使用量を建物延床面積で除した単位面積当たりのエネルギー使用量は、前年度と比較して11.7%減、CO₂換算量は基準年度比42.7%減となっています。



電気使用量

前年度に対して12.2%減となっています。

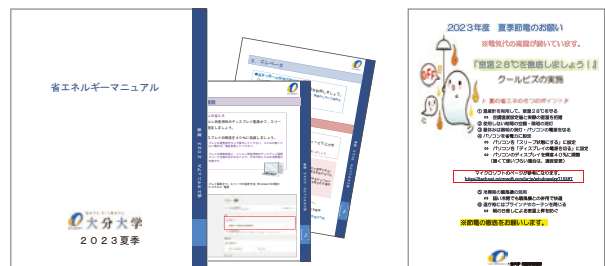
また、電気使用量を建物延床面積で除した単位面積当たりの電気使用量は、前年度と比較して12.4%減、CO₂換算量は基準年度比38.7%減となっています。



まとめ

2022年度より新たな環境負荷削減目標「2013年度を基準として本学の教育研究活動等の業務から排出される温室効果ガスの排出量を2030年度までに51%削減する。」を掲げ、環境負荷削減に取り組んでおります。

2023年度時点で温室効果ガス排出量が基準年比で57.3%となっており、前年度を比較すると増加傾向にあります。エネルギー使用量は減少しておりますので、温室効果ガスの排出係数が変更されたことが原因だと考えられますが、これまで以上に省エネルギー活動に取り組むことで、目標達成を目指していきます。



省エネルギーへの取組

教育学部・教育学研究科

教育学部・教育学研究科では、エネルギー使用量削減に向けた取り組みを行っています。

経済学部・経済学研究科

経済学部では、昨年度に引き続き、エネルギー使用割合の大半を占める電力使用量の削減に特に力を入れ、無人の教室の消灯や空調停止のための定期的な巡回を行うとともに、こまめな節電の呼びかけ、クールビズ・ウォームビズの励行、エアコンの集中管理装置による適正な室温管理の徹底等を行い、節電に取り組んでいます。

医学部・医学系研究科・附属病院

医学部・医学系研究科・附属病院では、昨年に引き続き「1人でもできる省エネ」を学内ホームページで周知し、省エネに取り組んでいます。

理工学部

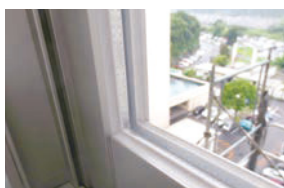
省エネルギーマニュアルで示されている、「照明設備」「冷房」「OA機器」「電気機器」「エレベーター」「デマンド警報」等の対応について周知徹底を行ってきました。

福祉健康科学部

福祉健康科学部では省エネルギー管理ワーキンググループを設置し、省エネルギーに関する検討を行っています。これまでに、省エネルギーマニュアルで示されている「照明設備」「冷房」「OA機器」「電気機器」「エレベーター」「デマンド警報」等の対応について教授会において説明するなど、周知徹底を行ってきました。引き続き、照明やエアコン等の節電・省エネルギー活動に取り組んでいます。



太陽光発電
(教育学部・教育学研究科)



ペアガラス
(医学部・医学系研究科・附属病院)



人感センサー照明の利用
(理工学部)



節電の啓発活動
(福祉健康科学部)

児童生徒に対する環境教育

教育学部附属小学校における取組

「広げよう!自分から地域へ 食品ロス削減の輪」

1. 食品ロスの現状を知る活動
2. 地域の食品ロス削減の取組を調べ、食品ロス削減を広める方法を考える
3. 食品ロス削減を附属小から地域へ発信する

教育学部附属特別支援学校における取組

高等部 特別の教科道徳「『環境保全大作戦』で自然環境を守るためにできることを考えよう!」

高等部では、自然を大切にすることの意義を理解し、進んで自然の愛護に努める心を育むために、ごみが自然環境に与える影響について体験学習を行いました。

前期は、大分市ごみ減量推進課の方々を講師として招き、環境破壊や海洋汚染の現状を聞き、実際にごみの分別やパッカー車へのごみの投げ入れを体験しました。

後期は、福宗環境センターやエコライフプラザを訪問して、ゴミ処理の様子を見学したり、家庭で不要になったものを交換するリユース体験を行ったりしました。また、環境センターが行っているエアカーテンや発電、排ガスの処理など、自然環境を守るための取組も知ることができました。

学習を通して、地球温暖化が自然に与える影響を考えたり、調べ学習を行ったりして、自然を守るために自分たちができることについて考えることができました。



本冊の環境報告書は、大分大学ホームページに掲載していますので、そちらをご覧ください。

ホーム > 情報公開・個人情報保護 > 法人情報提供 > 環境報告書 <https://www.oita-u.ac.jp/13joho/johokokai/hojnjoho-kankyo.html>

報告書対象組織 : ●巨野原キャンパス(教育学部、経済学部、理工学部、福祉健康科学部等) ●挾間キャンパス(医学部、附属病院等)
●王子キャンパス(附属学校園)、別府職員会館、国際交流会館、大学全キャンパス等を補足(職員宿舍等を除く)

報告対象期間 : 2023年4月～2024年3月

発行日 : 2024年9月

連絡先 : 国立大学法人大分大学(財務部施設管理課) <https://www.oita-u.ac.jp>

〒879-5593 大分県由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地

TEL 097-586-5331 / FAX 097-586-5319 / E-mail kikai@oita-u.ac.jp